



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,372	31.3	503	61.9	535	57.2	373	65.7
29年9月期第1四半期	4,854	10.2	311	43.0	340	40.7	225	40.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 565百万円 (104.6%) 29年9月期第1四半期 276百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.75	
29年9月期第1四半期	11.93	

当社は、平成29年12月20日開催の第58回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年度より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,441	13,293	65.0
29年9月期	20,401	12,775	62.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,293百万円 29年9月期 12,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		2.50		2.50	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月20日開催の第58回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年度より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

従いまして、平成30年3月期は6ヶ月間です。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年10月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	3.5	940	17.9	1,000	16.3	600	25.8	31.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月20日開催の第58回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年度より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

従いまして、平成30年3月期は6ヶ月間となるため、通期の対前期増減率は平成29年9月期第2四半期(累計)と比較しております。

[ご参考]決算期が従前どおり(平成29年10月1日 ~ 平成30年9月30日)の場合の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円)
20,500	1,600	1,640	980	
7.8%	2.1%	5.5%	26.2%	(%表示は対前期増減率)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	21,103,514 株	29年9月期	21,103,514 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,176,154 株	29年9月期	2,176,154 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,927,360 株	29年9月期1Q	18,902,315 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外においては、欧州経済では、英国のEU離脱交渉結果への不透明感が残しながらも、輸出や生産の増加傾向を背景に、ユーロ圏景気の堅調さは引き続いている状況です。また、米国経済では、個人消費・設備投資での国内需要は底堅く推移し、加えて雇用情勢も良好であり、12月には政策金利が6ヶ月ぶりに、年内3度目の引き上げが実施された。また、景気の回復期待が世界的な株高を持続させていますが、米国の税制改革、米国長期金利上昇、ドル安進行の要因にて、現在の適温経済状況の変換も考えられ、北朝鮮情勢、イスラム勢力動向を始めとする世界動向の先行きが見えない状況等を考え合わせると、不透明な状況は変わっておりません。

一方、国内経済は、近時、働き方改革等、政府の経済政策の一層の継続と日銀の異次元の金融政策が継続される見込みの中、景気回復が着実に進展して、最終的な個人消費の拡大にまで浸透しているとは言えず、また、原油価格の動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の長野県下の金融経済動向によると、設備投資は緩やかに増加し、個人消費は底堅く推移しているとしていますが、当地区においては、一部企業を中心に設備投資に前向きな動きはみられるものの、厳しい受注環境が引き続いております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高 6,372 百万円(前年同四半期比 31.3%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益 503 百万円(前年同四半期比 61.9%増)、経常利益 535 百万円(前年同四半期比 57.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 373 百万円(前年同四半期比 65.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高 5,280 百万円(前年同四半期比 33.9%増)、営業利益は 343 百万円(前年同四半期比 43.6%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 204 百万円(前年同四半期比 2.1%増)、営業損失は 40 百万円(前年同四半期実績は 2 百万円の営業損失)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 894 百万円(前年同四半期比 24.4%増)、営業利益は 153 百万円(前年

同四半期比 197.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 40 百万円増加の 20,441 百万円になりました。

主な変動要因は、未成工事支出金や開発事業等支出金等の増加はあったものの、販売用不動産や未収入金の減少等による流動資産の減少であります。

負債の部では短期借入金が増加はあったものの、工事未払金、未払金及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ 477 百万円減少の 7,148 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により 518 百万円増加の 13,293 百万円となっており、これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は 65.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 11 月 14 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,291	985,629
受取手形・完成工事未収入金等	3,466,321	3,524,084
販売用不動産	3,148,850	2,736,515
未成工事支出金	1,142,061	1,496,561
開発事業等支出金	2,876,994	3,217,798
材料貯蔵品	25,285	24,822
未収入金	2,225,805	1,612,370
その他	568,852	573,049
貸倒引当金	△3,261	△3,719
流動資産合計	14,524,202	14,167,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,876,352	1,893,416
土地	1,240,599	1,240,599
その他(純額)	705,848	732,905
有形固定資産合計	3,822,800	3,866,921
無形固定資産		
	161,158	231,038
投資その他の資産		
その他	1,923,104	2,206,256
貸倒引当金	△29,923	△29,748
投資その他の資産合計	1,893,181	2,176,507
固定資産合計	5,877,141	6,274,467
資産合計	20,401,343	20,441,578
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,146,611	-
工事未払金等	-	1,748,135
短期借入金	-	2,000,000
未払法人税等	423,310	166,939
未成工事受入金	1,625,661	1,383,943
賞与引当金	200,000	57,000
完成工事補償引当金	87,600	83,045
工事損失引当金	57,158	193,213
株主優待引当金	85,646	85,646
その他	1,334,515	688,689
流動負債合計	6,960,504	6,406,613
固定負債		
長期末払金	125,855	125,855
繰延税金負債	295,537	378,541
資産除去債務	129,357	129,604
退職給付に係る負債	16,400	13,017
その他	98,542	94,661
固定負債合計	665,692	741,679
負債合計	7,626,197	7,148,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	7,996,105	8,322,517
自己株式	△830,978	△830,978
株主資本合計	12,049,222	12,375,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,056	892,123
退職給付に係る調整累計額	27,867	25,527
その他の包括利益累計額合計	725,923	917,650
純資産合計	12,775,145	13,293,284
負債純資産合計	20,401,343	20,441,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,144,436	5,485,724
開発事業等売上高	710,027	887,174
売上高合計	4,854,463	6,372,899
売上原価		
完成工事原価	3,438,484	4,688,124
開発事業等売上原価	610,289	701,639
売上原価合計	4,048,773	5,389,764
売上総利益		
完成工事総利益	705,951	797,600
開発事業等総利益	99,737	185,534
売上総利益合計	805,689	983,134
販売費及び一般管理費	494,564	479,473
営業利益	311,125	503,661
営業外収益		
受取利息	22,371	24,920
受取配当金	6,814	7,092
受取手数料	3,233	1,797
その他	890	6,015
営業外収益合計	33,309	39,826
営業外費用		
支払利息	3,576	7,585
その他	0	0
営業外費用合計	3,576	7,585
経常利益	340,858	535,902
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	340,858	535,902
法人税、住民税及び事業税	115,298	162,172
四半期純利益	225,560	373,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,560	373,730

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	225,560	373,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,549	194,066
退職給付に係る調整額	2,329	△2,339
その他の包括利益合計	50,879	191,727
四半期包括利益	276,439	565,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,439	565,457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,696	200,740	710,027	4,854,463	—	4,854,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,929	8,929	△8,929	—
計	3,943,696	200,740	718,956	4,863,392	△8,929	4,854,463
セグメント利益又は損失(△)	239,282	△2,573	51,510	288,219	22,905	311,125

(注)1. セグメント利益の調整額 22,905 千円には、セグメント間取引消去 2,677 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,228 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,280,851	204,873	887,174	6,372,899	—	6,372,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,078	7,078	△7,078	—
計	5,280,851	204,873	894,252	6,379,977	△7,078	6,372,899
セグメント利益又は損失(△)	343,675	△40,016	153,420	457,079	46,581	503,661

(注)1. セグメント利益の調整額 46,581 千円には、セグメント間取引消去 2,514 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,067 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成30年3月期第1四半期	6,410百万円	46.4%	
平成29年9月期第1四半期	4,379百万円	19.5%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区 分		平成30年3月期 第1四半期	平成29年9月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	51 (0.8)	177 (4.1) △ 70.8
		民 間	5,126 (80.0)	3,400 (77.6) 50.8
		計	5,178 (80.8)	3,577 (81.7) 44.7
	土 木	官公庁	528 (8.2)	99 (2.2) 429.2
		民 間	75 (1.2)	77 (1.8) △ 2.3
		計	603 (9.4)	177 (4.0) 240.8
	小 計	官公庁	579 (9.0)	277 (6.3) 109.2
		民 間	5,201 (81.2)	3,477 (79.4) 49.6
		計	5,781 (90.2)	3,754 (85.7) 54.0
エンジニアリング事業	官公庁	11 (0.2)	13 (0.3) △ 15.6	
	民 間	552 (8.6)	549 (12.6) 0.5	
	計	564 (8.8)	563 (12.9) 0.1	
計	官公庁	591 (9.2)	291 (6.6) 103.2	
	民 間	5,754 (89.8)	4,027 (92.0) 42.9	
	計	6,346 (99.0)	4,318 (98.6) 47.0	
開 発 事 業 等		64 (1.0)	60 (1.4) 5.9	
合 計		6,410 (100.0)	4,379 (100.0) 46.4	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、6,410百万円(前年同四半期比46.4%増)となりました。